



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,706	0.6	8,491	△17.4	9,638	△15.1	7,726	△5.4
28年3月期	71,294	1.7	10,274	23.3	11,353	7.3	8,165	14.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,508百万円(△63.1%) 28年3月期 9,510百万円(△48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	158.74	—	4.9	5.1	11.8
28年3月期	166.89	—	5.3	6.1	14.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	186,801	157,783	84.3	3,258.76
28年3月期	193,345	158,125	81.6	3,226.40

(参考) 自己資本 29年3月期 157,453百万円 28年3月期 157,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,441	△4,671	△3,766	48,098
28年3月期	5,763	△5,685	△2,146	50,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,152	26.4	1.4
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,236	29.0	1.4
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△0.9	3,700	△17.3	4,200	△13.6	3,150	△19.0	65.19
通期	73,200	2.1	9,000	6.0	10,000	3.8	7,800	1.0	161.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	54,311,185株	28年3月期	54,311,185株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,994,175株	28年3月期	5,383,634株
③ 期中平均株式数	29年3月期	48,673,023株	28年3月期	48,927,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,454	△0.6	7,670	△20.2	8,819	△17.5	7,400	△6.1
28年3月期	61,821	3.6	9,609	26.0	10,691	8.2	7,880	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	152.04	—
28年3月期	161.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	179,585		156,352		87.1		3,235.97	
28年3月期	185,439		157,481		84.9		3,218.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 156,352百万円 28年3月期 157,481百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	3.3	3,500	△13.9	4,000	△10.1	3,100	△15.7	64.16
通期	62,500	1.7	8,400	9.5	9,400	6.6	7,500	1.4	155.22

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 販売実績	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米先進国での景況感の改善傾向や中国・アジア新興国での景気を持ち直しなどがあった一方、米国新政権が主導する経済政策の実現可能性への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、特例市場拡大再算定や後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例的引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが弱く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	71,294	71,706	0.6
営業利益 (百万円)	10,274	8,491	△17.4
経常利益 (百万円)	11,353	9,638	△15.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,165	7,726	△5.4

・売上高 (医薬品事業) の状況

医薬品事業の売上高は、614億5千4百万円 (前連結会計年度比0.6%減) となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」並びに「グルファスト錠」及び「グルファストOD錠」などの売上が増加いたしました一方、技術料売上や国内販売提携先への供給額が減少いたしましたことなどにより減収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン (一般名、日本製品名ユリーフ) の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社 (アメリカ) 及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社 (イタリア) では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。なお、昨年12月にはアスペンジャパン株式会社との間で同社が製造・販売しております免疫抑制剤「イムラン錠」の日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結し、本年1月より医薬情報活動を開始しております。

・売上高 (その他の事業) の状況

その他の事業の売上高は、102億5千1百万円 (前連結会計年度比8.2%増) となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

・利益の状況

利益面では、売上原価率が上昇するとともに、販売費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

・研究開発の状況

昨年7月にグルベスの剤形追加 (口腔内崩壊錠) の承認申請を行いましたほか、同年10月には潰瘍性大腸炎治療薬AJG511 (開発番号、一般名: ブデソニド) について当社との共同開発先でありますEAファーマ株式会社より承認申請が行われました。本年3月には丸石製薬株式会社との間でκオピオイド受容体作動薬MR13A9 (開発番号) の透析患者におけるそう痒症の適応症について、日本国内での開発及び販売のための協業に関する契約を締結いたしました。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ (一般名) のパイオ後続品JR-131 (開発番号) の第Ⅲ相臨床試験、並びに脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373 (開発番号、一般名: ロバチレリン) の追加の第Ⅲ相臨床試験を、それぞれ開始しております。なお、テイカ製薬株式会社との間で共同開発 (第Ⅲ相臨床試験) を進めてまいりましたシェーグレン症候群に伴うドライアイ治療薬KCT-0809 (開発番号) は、期待していた有効性を明確には見出せなかったことから開発中止を決定いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,868億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4千4百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、繰延税金資産が増加しましたが、有価証券、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、28億3千2百万円減少し972億1千8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、37億1千1百万円減少し895億8千2百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は290億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億2百万円減少しました。流動負債は、「その他」に含まれる未払金、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどにより、39億5千1百万円減少し156億5千6百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少したことなどにより22億5千1百万円減少し、133億6千1百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は1,577億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少しました。利益剰余金の増加があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から84.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19億9千6百万円減少し、当連結会計年度末では480億9千8百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益及びその他流動負債の減少などの資金減少要因がありましたが、たな卸資産及び売上債権の減少などが資金増加要因となり、前連結会計年度に比べ6億7千8百万円増の64億4千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、長期前払費用の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ10億1千3百万円支出減の46億7千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億2千万円支出増の37億6千6百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	82.9	81.6	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	101.1	65.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	321.5	199.3	185.0	258.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり23円とし、中間配当の1株当たり23円と合わせて年間46円を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当24円、期末配当24円の年間48円を予定しております。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。その他の事業におきましても、景気回復への足掛かりが見え始めてきてはいるものの、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	30年3月期見通し	29年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	73,200	71,706	1,494	2.1
営業利益(百万円)	9,000	8,491	509	6.0
経常利益(百万円)	10,000	9,638	362	3.8
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,800	7,726	74	1.0

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス及びピートルなどの育成を図りますことから、増収の計画です。その他の事業におきましても、増収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、増収並びに研究開発費の減少などにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、増収ではありませんものの、売上原価率の上昇などにより減益を見込んでおります。なお、営業外損益並びに特別損益におきましては、特別なものは見込んでおりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行ってまいります。これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し、提供する創薬研究開発型企業として、社会に貢献していくことを志向しております。平成29年度からスタートした中期経営計画「Co-Creation」では、以下の基本方針の下に、将来の安定成長のための事業基盤の強化を図ります。

- ① 創薬研究機能を一層強化し、独自性、競争優位性の高い創薬を継続的に創出する。
- ② 研究開発プロジェクトの推進と積極的なライセンスインにより、将来の成長を担う製品ポートフォリオを拡充する。
- ③ 泌尿器、腎・透析領域におけるプレゼンスの拡大、開発後期ステージの開発品目の着実な承認取得と円滑な市場導入により、国内医療用医薬品売上を最大化する。
- ④ 創薬のライセンスアウトにより、安定的な海外収益基盤を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く環境は、構造的な変革の最中にあります。希少疾病や治療薬のない難治性疾患への取り組みが求められ、また生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する中で、新薬シーズの枯渇、研究開発リスクの増大などにより研究開発コストは増大し、新薬開発の困難性はますます高まっています。また、我が国においては人口の少子高齢化の進展、社会保障財源の逼迫により医療保険制度をはじめとする社会システムの変革が進められ、後発品使用促進などの薬剤費抑制策が実施されています。さらに、国際情勢の見通しが不安定化している中でグローバル市場も大きく変化し、製薬産業には新たな市場構造への適応が求められ、企業間競争は熾烈を極めていきます。

このような経営環境の変化を乗り越え安定的な成長を遂げるため、当社は市場競争力の高い新薬を生み出していくことにより製品ポートフォリオを拡充し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みに邁進しております。

平成29年度から平成33年度までの5年間を実行期間とした中期経営計画「Co-Creation」におきましては、以下の8項目を対処すべき課題とし、その早期実現に向けて注力してまいります。

- ① 独自性、競争優位性の高い創薬の創出
当社の強みをさらに強化するとともに、専門性の深化やオープンイノベーションにより新技術を取り込み、継続的に創薬を創出する創薬研究基盤を構築する。
- ② 将来の成長を担う製品ポートフォリオの拡充
経営資源を積極的に投入することにより、研究開発プロジェクトを推進するとともに、領域戦略や将来の医療技術の革新を見据えたライセンスインを積極的に行う。
- ③ 領域戦略の強化と新製品群の上市、育成による国内医療用医薬品売上の最大化
開発後期ステージの開発品目の製造販売承認を早期かつ着実に取得するとともに、綿密な市場分析に基づくプロモーションを展開することにより、新製品群の市場獲得を推進する。
- ④ 創薬のライセンスアウトによる海外収益基盤の安定化
海外提携先との連携強化により海外収益を最大化するとともに、新たな創薬のライセンスアウトにより将来における海外収益基盤の安定化を図る。
- ⑤ 効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給
新製品群の製造の早期安定化を図るとともに、製造・物流コストの効率化、顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ⑥ ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大
介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と在宅市場における競争優位性の確立により、収益性を高める。

- ⑦ 戦略の実行を担う人材の育成
高度な専門能力を有し、経営環境の変化に対応して戦略を実行する人材を計画的に育成する。
- ⑧ コンプライアンスの推進
上場企業、生命関連産業としての使命を厳に果たす。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,666	27,109
受取手形及び売掛金	24,966	24,730
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,980	5,504
仕掛品	1,422	485
原材料及び貯蔵品	9,973	10,735
繰延税金資産	2,038	2,179
その他	5,528	5,434
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	100,051	97,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,830	37,915
減価償却累計額	△26,780	△27,326
建物及び構築物 (純額)	11,050	10,589
土地	12,984	12,933
建設仮勘定	—	59
その他	14,695	14,742
減価償却累計額	△11,971	△12,016
その他 (純額)	2,724	2,725
有形固定資産合計	26,758	26,308
無形固定資産		
ソフトウェア	774	1,082
その他	38	763
無形固定資産合計	813	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	62,300	58,344
長期貸付金	115	119
長期前払費用	1,690	1,454
繰延税金資産	553	517
その他	1,116	1,045
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	65,722	61,428
固定資産合計	93,294	89,582
資産合計	193,345	186,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,829	4,849
短期借入金	1,815	1,800
未払法人税等	1,668	1,055
賞与引当金	2,185	2,088
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	12	11
売上割戻引当金	376	356
販売費引当金	194	189
その他	7,499	5,278
流動負債合計	19,608	15,656
固定負債		
長期借入金	1,488	1,656
繰延税金負債	7,395	5,645
役員退職慰労引当金	126	134
退職給付に係る負債	6,013	5,379
資産除去債務	110	112
その他	477	433
固定負債合計	15,612	13,361
負債合計	35,220	29,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,247	24,226
利益剰余金	96,230	101,755
自己株式	△11,189	△12,838
株主資本合計	133,644	137,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,945	21,268
退職給付に係る調整累計額	△1,730	△1,313
その他の包括利益累計額合計	24,214	19,954
非支配株主持分	265	329
純資産合計	158,125	157,783
負債純資産合計	193,345	186,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	71,294	71,706
売上原価	23,582	25,076
売上総利益	47,711	46,630
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	12	11
差引売上総利益	47,714	46,631
販売費及び一般管理費	37,439	38,140
営業利益	10,274	8,491
営業外収益		
受取利息	71	46
受取配当金	919	916
有価証券評価益	132	226
その他	71	82
営業外収益合計	1,194	1,271
営業外費用		
支払利息	31	24
投資事業組合運用損	39	—
為替差損	40	94
その他	3	5
営業外費用合計	115	124
経常利益	11,353	9,638
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	0	652
特別利益合計	1	670
特別損失		
固定資産処分損	27	31
減損損失	108	47
関係会社株式評価損	60	53
関係会社出資金評価損	22	59
特別損失合計	217	192
税金等調整前当期純利益	11,136	10,116
法人税、住民税及び事業税	2,969	2,291
法人税等調整額	△28	59
法人税等合計	2,940	2,351
当期純利益	8,195	7,765
非支配株主に帰属する当期純利益	30	39
親会社株主に帰属する当期純利益	8,165	7,726

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,195	7,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,427	△4,677
退職給付に係る調整額	△3,112	420
その他の包括利益合計	1,315	△4,256
包括利益	9,510	3,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,524	3,463
非支配株主に係る包括利益	△13	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	95,565	△16,591	127,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,165		8,165
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△7	△5,396	5,403	—
連結子会社持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	664	5,401	6,059
当期末残高	24,356	24,247	96,230	△11,189	133,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720
当期変動額					
剰余金の配当					△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益					8,165
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,427	△3,068	1,359	△13	1,345
当期変動額合計	4,427	△3,068	1,359	△13	7,404
当期末残高	25,945	△1,730	24,214	265	158,125

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,247	96,230	△11,189	133,644
当期変動額					
剰余金の配当			△2,201		△2,201
親会社株主に帰属する当期純利益			7,726		7,726
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	5,524	△1,649	3,854
当期末残高	24,356	24,226	101,755	△12,838	137,499

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,945	△1,730	24,214	265	158,125
当期変動額					
剰余金の配当					△2,201
親会社株主に帰属する当期純利益					7,726
自己株式の取得					△1,649
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	416	△4,260	64	△4,196
当期変動額合計	△4,677	416	△4,260	64	△341
当期末残高	21,268	△1,313	19,954	329	157,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,136	10,116
減価償却費	2,343	2,370
減損損失	108	47
引当金の増減額 (△は減少)	112	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△789	△28
受取利息及び受取配当金	△990	△963
支払利息	31	24
為替差損益 (△は益)	△20	0
有価証券評価損益 (△は益)	△132	△226
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△18
固定資産処分損	27	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△652
関係会社株式評価損	60	53
関係会社出資金評価損	22	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,290	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,730	650
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△733	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△979
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	872	△1,941
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△13
その他	49	△3
小計	7,860	8,990
利息及び配当金の受取額	922	883
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額	△2,988	△3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,763	6,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△79
定期預金の払戻による収入	84	77
特定金銭信託の払戻による収入	49	56
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△1,201
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	△303	△1,331
投資有価証券の取得による支出	△2,690	△4,347
投資有価証券の売却及び償還による収入	538	2,069
貸付けによる支出	△93	△111
貸付金の回収による収入	113	113
長期前払費用の取得による支出	△1,357	△7
その他	△65	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△4,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入れによる収入	110	238
長期借入金の返済による支出	△85	△85
リース債務の返済による支出	△64	△68
配当金の支払額	△2,103	△2,201
自己株式の取得による支出	△2	△1,649
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,047	△1,996
現金及び現金同等物の期首残高	52,142	50,094
現金及び現金同等物の期末残高	50,094	48,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,821	61,821	9,472	71,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,494	5,494
計	61,821	61,821	14,967	76,789
セグメント利益	9,609	9,609	668	10,278
セグメント資産	184,209	184,209	11,144	195,354
その他の項目				
減価償却費(注)2	2,142	2,142	340	2,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	3,478	3,478	306	3,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,454	61,454	10,251	71,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,975	4,975
計	61,454	61,454	15,227	76,682
セグメント利益	7,670	7,670	744	8,415
セグメント資産	178,393	178,393	10,618	189,011
その他の項目				
減価償却費(注)2	2,182	2,182	337	2,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	2,419	2,419	411	2,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,821	61,454
「その他」の区分の売上高	14,967	15,227
セグメント間取引消去	△5,494	△4,975
連結財務諸表の売上高	71,294	71,706

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,609	7,670
「その他」の区分の利益	668	744
セグメント間取引消去	36	54
固定資産の調整額	△25	17
その他の調整額	△15	4
連結財務諸表の営業利益	10,274	8,491

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,209	178,393
「その他」の区分の資産	11,144	10,618
セグメント間取引消去	△2,008	△2,210
連結財務諸表の資産合計	193,345	186,801

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,142	2,182	340	337	△139	△148	2,343	2,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,478	2,419	306	411	△180	△14	3,603	2,815

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,226.40円	3,258.76円
1株当たり当期純利益金額	166.89円	158.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,165	7,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,165	7,726
期中平均株式数(千株)	48,927	48,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,790	24,611
特定金銭信託	3,132	3,369
受取手形	10	9
売掛金	22,445	22,652
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,951	5,471
仕掛品	27	4
原材料及び貯蔵品	9,978	10,757
繰延税金資産	1,854	2,023
その他	2,179	1,677
流動資産合計	93,847	91,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,101	10,657
構築物	301	269
機械及び装置	1,413	1,491
車両運搬具	12	5
工具、器具及び備品	897	860
土地	12,019	11,969
リース資産	128	74
建設仮勘定	—	59
有形固定資産合計	25,875	25,389
無形固定資産		
ソフトウェア	704	803
その他	26	751
無形固定資産合計	731	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	61,702	57,855
関係会社株式	723	859
長期前払費用	1,690	1,454
敷金及び保証金	297	293
その他	622	612
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	64,986	61,024
固定資産合計	91,592	87,968
資産合計	185,439	179,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768	2,178
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	54	29
未払金	6,478	4,733
未払法人税等	1,521	990
賞与引当金	1,830	1,738
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	12	11
売上割戻引当金	376	356
販売費引当金	194	189
その他	463	503
流動負債合計	14,876	11,906
固定負債		
長期借入金	1,372	1,610
リース債務	74	45
長期未払金	371	355
繰延税金負債	8,072	6,152
退職給付引当金	3,088	3,058
資産除去債務	102	104
固定負債合計	13,082	11,327
負債合計	27,958	23,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,247	24,247
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	25,083	30,282
利益剰余金合計	94,124	99,323
自己株式	△11,189	△12,838
株主資本合計	131,538	135,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,942	21,263
評価・換算差額等合計	25,942	21,263
純資産合計	157,481	156,352
負債純資産合計	185,439	179,585

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,821	61,454
売上原価	16,696	17,701
売上総利益	45,124	43,753
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	12	11
差引売上総利益	45,127	43,754
販売費及び一般管理費	35,517	36,083
営業利益	9,609	7,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	982	955
有価証券評価益	132	226
その他	149	158
営業外収益合計	1,264	1,340
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	40	94
その他	120	82
営業外費用合計	182	191
経常利益	10,691	8,819
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	—	652
関係会社株式譲渡益	—	135
特別利益合計	1	806
特別損失		
固定資産処分損	32	32
減損損失	108	47
特別損失合計	140	80
税引前当期純利益	10,552	9,545
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,134
法人税等調整額	△63	11
法人税等合計	2,672	2,145
当期純利益	7,880	7,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745
当期変動額								
剰余金の配当							△2,103	△2,103
当期純利益							7,880	7,880
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△7	△7			△5,396	△5,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	—	379	379
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	25,083	94,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,591	125,764	21,513	21,513	147,278
当期変動額					
剰余金の配当		△2,103			△2,103
当期純利益		7,880			7,880
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	5,403	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,428	4,428	4,428
当期変動額合計	5,401	5,774	4,428	4,428	10,202
当期末残高	△11,189	131,538	25,942	25,942	157,481

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	25,083	94,124
当期変動額								
剰余金の配当							△2,201	△2,201
当期純利益							7,400	7,400
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,198	5,198
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	30,282	99,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,189	131,538	25,942	25,942	157,481
当期変動額					
剰余金の配当		△2,201			△2,201
当期純利益		7,400			7,400
自己株式の取得	△1,649	△1,649			△1,649
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,678	△4,678	△4,678
当期変動額合計	△1,649	3,549	△4,678	△4,678	△1,128
当期末残高	△12,838	135,088	21,263	21,263	156,352

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
泌尿器科用薬剤	15,772	22.1	16,468	23.0	696	4.4
腎・透析科用薬剤	7,571	10.6	9,689	13.5	2,118	28.0
代謝内分泌科用薬剤	11,367	15.9	10,902	15.2	△464	△4.1
産婦人科用薬剤	3,640	5.1	2,913	4.1	△726	△20.0
眼科用薬剤	1,893	2.7	1,644	2.3	△248	△13.1
その他の薬剤	9,357	13.1	9,453	13.2	96	1.0
ヘルスケア食品	3,734	5.3	3,840	5.3	105	2.8
その他	8,484	11.9	6,541	9.1	△1,943	△22.9
報告セグメント計	61,821	86.7	61,454	85.7	△366	△0.6
その他の事業	9,472	13.3	10,251	14.3	779	8.2
合計	71,294	100.0	71,706	100.0	412	0.6
(うち輸出高)	7,231	10.1	6,318	8.8	△912	△12.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。